

各 位

平成15年12月期 第1四半期業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766 東証マザーズ)

本店所在地 東京都千代田区九段北4丁目1番3号

問い合わせ先 取締役管理本部長 鶴 巻 靖 夫

T E L (03) 3237-8911

1. 業績

(1) 平成15年12月期第1四半期の業績(平成15年1月1日～平成15年3月31日) (百万円未満切捨)

	平成14年12月期 第1四半期(前年同期)	平成15年12月期 第1四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売 上 高	236 百万円	261 百万円	10.7 %	1,052 百万円
営 業 利 益	168	63	-	341
経 常 利 益	166	60	-	336
第1四半期(当 期) 純 利 益	169	66	-	364
総 資 産	1,578	1,229	22.1	1,268
株 主 資 本	1,370	1,070	21.9	1,136

(2) 部門別売上高

			平成14年12月期 第1四半期		平成15年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
情報サービス事業	JOBMAIL	ウエブ* 求人広告	百万円 58	% 24.9	百万円 61	% 23.5	% 4.4	百万円 217	% 20.7
		人 材 紹 介	33	14.3	17	6.5	49.4	168	16.0
	LicenseWorld		16	6.8	14	5.4	11.9	62	5.9
	小 計		108	46.0	92	35.4	14.7	448	42.6
	求 人 情 報 誌 (ing)		127	54.0	159	60.8	24.6	586	55.7
	教 育 出 版				9	3.8		18	1.7
合 計			236	100.0	261	100.0	10.7	1,052	100.0

(3) 平成15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
中 間 期	百万円 640	百万円 12	百万円 16	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	1,320	30	23			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円19銭

上記の予想に関連する事項については、第1四半期連結業績状況の添付資料2ページをご参照ください。

2. 業績の概況（平成15年1月1日～平成15年3月31日）

5.4%におよぶ完全失業率（2002年度平均完全失業率、総務省発表「労働力調査」）、消費の低迷、株価の下落傾向など国内経済の回復への見通しが立たない中、企業の経営環境は依然として厳しい状況にあります。

1990年代、日本企業のITへの投資水準は、ハードウェア・ソフトウェアのいずれの分野においても、競合する他の経済圏と比較して低い水準にありました。10年後の現在、最先端のIT国家となることを目標として制定されたIT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、2001年1月制定)のもと、IT投資を促進する各種の施策が、e-Japan重点計画に基づき政府と民間により展開されております。このような施策の成果として、2001年、日本のIT支出額はGDPの3.9%から4.4%へと急激に増加したものの、EUの5.2%、米国の5.3%といった水準と比較すれば、ITへの投資水準は依然として低いと言わざるを得ません。企業のコスト削減ないしは収益の増大、また経済の競争力の回復のための手段として、IT産業およびIT投資の振興策を一層推進するとともに、旧式のメインフレーム・システムを重視する従来型のIT投資形態から、投資効率を重視するサーバ・システムやパッケージソフトに重点を置く欧米企業型のIT投資態様への転換、そしてIT技術水準の強化が強く期待されます。

第1四半期(平成15年1月1日～平成15年3月31日)の業績

このような事業環境にあって、第1四半期の当社の業績は、売上高261百万円（前年同期236百万円）と増収となったものの、企業の求人採用活動の季節変動が当社の事業収益に与える影響は大きく、営業損失63百万円（前年同期営業損失168百万円）、経常損失60百万円（前年同期経常損失166百万円）、当期純損失66百万円（前年同期当期純損失169百万円）を計上することとなりました。

事業別の営業概況

第1四半期、情報サービス事業分野の売上高合計は261百万円で、63百万円の営業損失となりました。

このうちJOBMAIL部門では、転職求人市場における求人広告件数の季節的変動もあり、また営業活動・商品力の強化のために開発を進めてまいりました顧客分析データベースの本格稼働が第2四半期に変更となったものの、サイト提携の経済効率を徹底して図った結果、自社運営サイト「JOBMAIL」とその提携サイトを通して収集される求職応募者データ（履歴書データ）数が、10,826件と前期比で24.2%増加し、ウェブ求人広告料収入についても61百万円（前年同期58百万円）の売上高を計上いたしました。一方、人材紹介部門においては、大手・中堅企業顧客の決算・人事計画上の要請等から、人材の紹介が4月度以降に先送りとなる案件が発生したため、人材紹介部門の売上高は17百万円となりました（前年同期33百万円）。LicenseWorld部門については、効果的なサイト提携の構築、また営業活動の強化により、資料請求件数は前期比で13%の増加となり、売上高は14百万円（前年同期16百万円）となりました。結果、当期のJOBMAIL部門とLicenseWorld部門の売上高は、合計92百万円となりました（前年同期108百万円）。

求人情報誌(ing)部門については、既存の求人誌「ing」の発行とあわせ、長野、郡山、新潟エリアにおいては、アルバイト・パートの求人広告ニーズに対応して、新たに求人フリーペーパー「JOBPOST」を創刊し、媒体の多様化を推進しております。これらの施策による広告料収入の増加により159百万円（前年同期127百万円）の売上高を計上いたしました。

また、教育出版部門においてはLinux関連事業で9百万円の売上高を計上しております。

3. 当期の見通し（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

総務省発表の平成14年「通信利用動向調査」によれば、わが国のインターネット利用者は、対前年比1,349万人増の6,942万人で、米国に次ぎ世界第2位となり、日常生活の各局面でインターネットを利用する生活形態が広く定着してきております。インターネットの使用環境についても、DSL利用者数が2003年3月には702万人と急速な伸びを示し（前年同期237万人、総務省発表「DSL加入者数の推移」2003年4月11日）、高速度通信回線の利用が一般化しつつあります。今後インターネットの用途の多様化とともに、ブロードバンド環境に適合したアプリケーションおよびコンテンツの開発が急速に進み、高度なIT技術を保有する技術者への求人ニーズが増加すると予測されます。このようなIT技術環境のもと、国内のIT教育の市場規模は、2001年の1,549億円から年間平均成長率7.3%で今後も成長を続け、2006年には2,203億円に達すると予想されています。また国内eラーニング市場規模についても、2001年の727億円から年間平均成長率15.5%で拡大し、2006年には1,491億円の規模に達すると予測されています（IDCジャパン発表資料）。

当社は、自社が運営する就職情報サイト「JOBMAIL」、キャリアアップのためのスキル・資格支援サイト「LicenseWorld」により形成さ

れるIT技術者を中心とする階層に転職関連情報を提供し、IT技術者の転職を支援、IT技術・教育情報を積極的に発信するとともに、営業活動の強化、コストの削減のための諸策を通して、収益性の向上およびキャッシュフローの増大に引き続き注力してまいります。

教育出版事業分野において、当社はIT教育市場の成長性に着目し、IT技術分野の経営資源を活用して、資格認定、教材・教育用コンテンツの開発・販売、そして教育・研修プログラムの作成・運営の各分野で積極的に事業を展開し、IT教育の分野におけるブランドイメージの確立を図る所存です。

当社は、2002年8月にレーザーファイブドットネット株式会社との合併で、株式会社リナックス教育研究所を設立し（出資率66.7%、連結子会社）、すでにリナックス教育関連事業を昨年度から開始しております。LPI(Linux プロフェッショナル協会)のプラチナスポンサーとしてその活動を支援する当社グループは、LPI認定資格取得対策用の公式教材の出版、講師の派遣、システム開発等の事業を展開しております。

またシステム設計の規格を統一するモデリング言語、UML (Unified Modeling Language) の教育分野では、OMG (Object Management Group、1989年設立の世界最大のソフトウェア標準化コンソーシアム、米国マサチューセッツ州ニードム) の日本法人、オブジェクトテクノロジー研究所 (旧OMGジャパン) との合併で、当社は2002年11月に株式会社ユーエムエル教育研究所 (出資率50%、持分法適用関連会社) を設立し、近年急速に普及が進むUML技術の、世界標準規格での資格試験の創設の準備を進めてまいりました。この度、株式会社ユーエムエル教育研究所とOMGは、双方が共有するUML技術者資格試験プログラムを、ワールドワイドで共同事業化することに合意し、UML技術の専門家と経験を積んだ試験作成の専門家からなるチームを編成し、認定試験問題の作成の準備に着手いたしました。今回創設される資格試験は、UML技術分野でOMGが公認する唯一の世界標準規格の試験として、全世界のシステムアナリスト、プログラマー、システム開発者を対象とし、UMLに関する専門知識・技術水準について認定試験を実施、結果の評価を行い、OMGが公式な認定資格を与えることを目的とするものです。レベル・段階別に設けられる3種類の試験は、2003年の晩秋から順次実施される予定です。

従来からのリナックス関連の出版事業等に加え、UML技術教育商品の開発の準備を進めるとともに、教育機関への講師派遣、カリキュラム・教材の開発等、複合的な事業展開を通して、教育出版部門での販売活動を強化してまいります。

同時に、当社は以下の諸策により既存事業の収益性の向上に取り組めます。

まずJOBMAIL部門においては、ウェブ提携先の厳選等の諸策により、求職者データ収集コストの低減を進めるとともに、営業の強化により顧客数の一層の増加に努めます。また人材紹介ビジネスにあっては、人材コンサルタント間の分業化を推進することで、顧客満足度を高めるとともに、ビジネスの展開によって得られる情報・ノウハウを活用して、IT技術者を対象とする紹介予定派遣事業を第3四半期から開始するため、現在準備を進めております。LicenseWorld部門では、従来からのi-モードとの提携に加えて、5月からEZ Web公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツの提供を開始しております。

また求人情報誌(ing)部門においては、営業力の強化のため東京本社に営業担当部署を創設し、在京企業の地方拠点における求人広告ニーズの取り込み、代理店網の形成による営業拠点のネットワーク化を推進しております。

平成15年12月期の単体業績予測につきましては、平成15年2月27日公表の業績予測に変更はなく、売上高1,320百万円(前年同期1,052百万円)、経常利益30百万円(前年同期 336百万円)、当期純利益23百万円(前年同期 364百万円)を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて、当社の判断において作成したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの業績予想上の予想数値と異なる場合があります。従いまして、業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは、差し控えていただきますようお願い申し上げます。

4.第1四半期財務諸表

(1)第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	第18期第1四半期 (平成15年3月31日現在)		第17期第1四半期 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	322,073		1,171,665		391,260	
2. 受取手形	2,704		4,888		3,428	
3. 売掛金	156,018		108,971		147,261	
4. 有価証券	100,060				99,170	
5. たな卸資産	2,332		818		2,164	
6. 未収還付法人税等			35,434			
7. その他	46,359		3,616		24,926	
貸倒引当金	7,715		2,420		5,946	
流動資産合計	621,832	50.6	1,322,975	83.8	662,265	52.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 土地	116,692		116,692		116,692	
(2) その他	24,957		23,098		25,466	
有形固定資産合計	141,649		139,791		142,158	
2. 無形固定資産	35,352		17,441		26,928	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	339,193				341,193	
(2) 投資有価証券	20,105		22,911		21,822	
(3) 敷金・差入保証金	52,006		54,248		52,834	
(4) その他	35,555		31,690		35,576	
貸倒引当金	15,784		10,080		14,553	
投資その他の資産合計	431,076		98,770		436,872	
固定資産合計	608,079	49.4	256,003	16.2	605,959	47.8
資産合計	1,229,911	100.0	1,578,979	100.0	1,268,224	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期第1四半期 (平成15年3月31日現在)		第17期第1四半期 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		60,111		87,665		51,892	
2. 未 払 法 人 税 等		1,583		1,633		6,390	
3. 賞 与 引 当 金		11,296		11,929		2,966	
4. 返 品 調 整 引 当 金		6,551				4,544	
5. そ の 他	2	79,467		103,085		64,100	
流 動 負 債 合 計		159,009	12.9	204,314	12.9	129,893	10.2
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金				3,503		1,698	
2. そ の 他		300		601		300	
固 定 負 債 合 計		300	0.1	4,105	0.3	1,998	0.2
負 債 合 計		159,309	13.0	208,419	13.2	131,891	10.4
(資 本 の 部)							
資 本 金				498,150	31.6	498,150	39.3
資 本 準 備 金				697,300	44.2	697,300	55.0
利 益 準 備 金				1,724	0.1	1,724	0.2
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金				283,600		283,600	
2. 第1四半期(当期)未処理損失				109,219		304,670	
そ の 他 の 剰 余 金 又 は 欠 損 金 () 合 計				174,380	11.0	21,070	1.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				245	0.0	838	0.1
自 己 株 式				749	0.1	38,932	3.1
(資 本 の 部)							
資 本 金		498,150	40.5				
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		677,954					
資 本 剰 余 金 合 計		677,954	55.1				
利 益 剰 余 金							
1. 第 1 四 半 期 未 処 理 損 失		66,321					
利 益 剰 余 金 合 計		66,321	5.4				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		248	0.0				
自 己 株 式		38,932	3.2				
資 本 合 計		1,070,602	87.0	1,370,560	86.8	1,136,333	89.5
負 債 ・ 資 本 合 計		1,229,911	100.0	1,578,979	100.0	1,268,224	100.0

(2)第 1 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期第1四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 3月31日)		第17期第1四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		261,889	100.0	236,632	100.0	1,052,778	100.0
売 上 原 価	1	115,492	44.1	153,184	64.7	510,606	48.5
売 上 総 利 益		146,396	55.9	83,447	35.3	542,171	51.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	209,571	80.0	251,994	106.5	883,774	83.9
営 業 損 失		63,175	24.1	168,547	71.2	341,603	32.4
営 業 外 収 益	2	3,107	1.2	1,928	0.8	17,820	1.6
営 業 外 費 用	3					12,875	1.2
経 常 損 失		60,067	22.9	166,618	70.4	336,658	32.0
特 別 利 益	4	1,084	0.4	2,188	0.9		
特 別 損 失	5	5,687	2.2	4,089	1.7	21,563	2.0
税引前第1四半期(当期) 純損失		64,670	24.7	168,519	71.2	358,221	34.0
法人税、住民税及び事業税		1,650	0.6	1,633	0.7	6,529	0.6
法 人 税 等 調 整 額				853	0.3		
第1四半期(当期)純損失		66,321	25.3	169,300	71.6	364,750	34.6
前 期 繰 越 利 益				60,080		60,080	
第1四半期(当期)未処理 損失		66,321		109,219		304,670	

(3) 第1四半期キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書については、第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第1四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前第1四半期純損失		168,519
2. 減価償却費		1,584
3. 賞与引当金の増加額		11,644
4. 退職給付引当金の増加額		693
5. 貸倒引当金の増加額		2,200
6. 受取利息及び受取配当金		272
7. 投資有価証券評価損		4,089
8. 売上債権の減少額		18,326
9. たな卸資産の減少額		526
10. 仕入債務の増加額		5,357
11. その他		13,940
小計		114,829
12. 利息及び配当金の受取額		274
13. 法人税等の支払額		3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		10,000
2. 定期預金の払戻による収入		128,101
3. 有形固定資産の売却による収入		472
4. 有形固定資産の取得による支出		2,356
5. 無形固定資産の取得による支出		3,272
6. 敷金・差入保証金の増減額		422
7. その他		2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 自己株式取得による支出		21
財務活動によるキャッシュ・フロー		21
現金及び現金同等物の増減額		2,482
現金及び現金同等物の期首残高		1,164,147
現金及び現金同等物の第1四半期期末残高		1,161,665

第 1 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 18 期 第 1 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 17 期 第 1 四半期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

期 別 項 目	第 18 期 第 1 四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 17 期 第 1 四半期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産…定率法 ソフトウェア…(自社利用ソフトウェア)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用…均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の第1四半期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p>

期 別 項 目	第 18 期 第 1 四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 17 期 第 1 四半期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	_____
6. その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

第 18 期 第 1 四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 3月31日)	第 17 期 第 1 四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 3月31日)	前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
_____	(自己株式) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前四半期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当四半期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	(自己株式) 平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

第 18 期 第 1 四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 3月31日)	第 17 期 第 1 四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 3月31日)	前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
(資本の部の表示) 中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	_____
(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第1四半期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。		

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 18 期 第 1 四半期 (平成15年3月31日現在)	第 17 期 第 1 四半期 (平成14年3月31日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,246	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,512	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,762
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。		

(四半期損益計算書関係)

(単位：千円)

第 18 期 第 1 四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	第 17 期 第 1 四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,000 無形固定資産 1,493	1 減価償却実施額 有形固定資産 979 無形固定資産 604	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,505 無形固定資産 3,983
2 営業外収益の主要項目 受取利息 101 不動産賃貸料 1,139 受取手数料 878	2 営業外収益の主要項目 受取利息 272 不動産賃貸料 980	2 営業外収益の主要項目 受取利息 660 不動産賃貸料 4,256
3	3	3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 12,302
4	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,188	4
5	5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,089	5

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間および前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、第 1 四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：千円)

第 18 期 第 1 四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	第 17 期 第 1 四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
	現金及び現金同等物の当四半期期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
	現金及び預金勘定 1,171,665	
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,000	
	現金及び現金同等物 <u>1,161,665</u>	

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 18 期 第 1 四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 3月31日)	第 17 期 第 1 四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 3月31日)	前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">第 3 四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">138,462</td> <td style="text-align: right;">44,149</td> <td style="text-align: right;">94,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">105,944</td> <td style="text-align: right;">39,752</td> <td style="text-align: right;">66,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,407</td> <td style="text-align: right;">83,901</td> <td style="text-align: right;">160,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額	有形固定資産「その他」	138,462	44,149	94,312	無形固定資産「その他」	105,944	39,752	66,192	合計	244,407	83,901	160,505	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">第 3 四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,954</td> <td style="text-align: right;">16,303</td> <td style="text-align: right;">92,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84,195</td> <td style="text-align: right;">17,935</td> <td style="text-align: right;">66,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,246</td> <td style="text-align: right;">35,527</td> <td style="text-align: right;">161,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額	建物	4,096	1,288	2,807	工具器具備品	108,954	16,303	92,651	ソフトウェア	84,195	17,935	66,259	合計	197,246	35,527	161,718	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,966</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> <td style="text-align: right;">5,482</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131,506</td> <td style="text-align: right;">35,618</td> <td style="text-align: right;">95,888</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99,395</td> <td style="text-align: right;">31,863</td> <td style="text-align: right;">67,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,797</td> <td style="text-align: right;">71,471</td> <td style="text-align: right;">171,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	7,966	2,483	5,482	工具器具及び備品	131,506	35,618	95,888	車両運搬具	3,929	1,506	2,423	ソフトウェア	99,395	31,863	67,531	合計	242,797	71,471	171,325
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額																																																											
有形固定資産「その他」	138,462	44,149	94,312																																																											
無形固定資産「その他」	105,944	39,752	66,192																																																											
合計	244,407	83,901	160,505																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額																																																											
建物	4,096	1,288	2,807																																																											
工具器具備品	108,954	16,303	92,651																																																											
ソフトウェア	84,195	17,935	66,259																																																											
合計	197,246	35,527	161,718																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物	7,966	2,483	5,482																																																											
工具器具及び備品	131,506	35,618	95,888																																																											
車両運搬具	3,929	1,506	2,423																																																											
ソフトウェア	99,395	31,863	67,531																																																											
合計	242,797	71,471	171,325																																																											
<p>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,986</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,115</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,627</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	1年以内	52,986	1年超	111,129	合計	164,115	支払リース料	18,747	減価償却費相当額	17,627	支払利息相当額	2,300	<p>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,616</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,145</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,311</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	1年以内	38,616	1年超	124,529	合計	163,145	支払リース料	9,861	減価償却費相当額	9,311	支払利息相当額	869	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,443</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,863</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,696</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	1年以内	48,443	1年超	126,419	合計	174,863	支払リース料	31,765	減価償却費相当額	29,696	支払利息相当額	2,300																								
1年以内	52,986																																																													
1年超	111,129																																																													
合計	164,115																																																													
支払リース料	18,747																																																													
減価償却費相当額	17,627																																																													
支払利息相当額	2,300																																																													
1年以内	38,616																																																													
1年超	124,529																																																													
合計	163,145																																																													
支払リース料	9,861																																																													
減価償却費相当額	9,311																																																													
支払利息相当額	869																																																													
1年以内	48,443																																																													
1年超	126,419																																																													
合計	174,863																																																													
支払リース料	31,765																																																													
減価償却費相当額	29,696																																																													
支払利息相当額	2,300																																																													

(有価証券関係)

第 18 期第 1 四半期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

当第 1 四半期連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。) については、当第 1 四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 17 期第 1 四半期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

区分	第 17 期 第 1 四半期		
	(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
その他有価証券	取得原価	第 1 四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,759	6,340	419
債 券			
そ の 他			
計	6,759	6,340	419

2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位 : 千円)

区 分	第 17 期 第 1 四半期
	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券	第 1 四半期貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,571
計	16,571

前事業年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

当連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社での時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第18期 第1四半期(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

当第1四半期連結会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、第1四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第17期 第1四半期(自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

第18期 第1四半期(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

当第1四半期会計期間に係る「持分法損益等」については第1四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

第17期 第1四半期(自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)

当社の第1四半期純利益の額及び剰余金の額からみて、注記の対象をなる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

前連結会計年度に係る「持分法損益等」については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

第18期 第1四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	第17期 第1四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 99円69銭 1株当たり第1四半期純損失 6円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載されておりません。 当第1四半期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 124円19銭 1株当たり第1四半期純損失 15円34銭 潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益	1株当たり純資産額 105円81銭 1株当たり当期純損失 33円35銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1. 前第1四半期会計期間は、第1四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益を記載しておりません。

2. 前事業年度は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3. 当第1四半期会計期間の1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	第 18 期 第 1 四半期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日
項 目	()
当期純損失(千円)	66,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	66,321
期中平均株式数(千株)	10,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数295個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。